

# 国土交通省直轄工事における 社会保険等未加入対策について

国土交通省  
大臣官房地方課・技術調査課  
土地・建設産業局建設業課  
平成26年5月

# 基本問題小委員会における提言(平成26年1月)【社会保険等未加入対策関係】

## 1. これまでの中央建設業審議会・社会資本整備審議会基本問題小委員会における提言

- ①行政・元請企業による加入指導、法定福利費確保に向けた取組等の総合的な対策を推進すべき
- ②平成29年度を目途に、事業者単位では許可業者の100%、労働者単位では少なくとも製造業相当の加入を目指すべき

## 2. 総合的対策の推進

平成29年度を目途に目標を達成するため、これまで以下のような総合的対策を推進

- ①行政・元請企業・下請企業等の関係者が一体となった推進体制の整備
- ②建設業担当部局における建設業許可・更新時等の加入状況の確認・指導、保険担当部局への通報、経営事項審査での減点措置の厳格化
- ③法定福利費の確保
  - ・公共工事設計労務単価の改訂等により必要な法定福利費(本人負担分・事業主負担分)の額を公共工事の予定価格に反映
  - ・各専門工事業団体による法定福利費が内訳明示された標準見積書の作成、活用(平成25年9月から一斉に活用開始)

## 3. 今後取り組むべき対策の方向

### 現状

- ①社会保険等への加入状況：企業別87%、労働者別58%(平成24年度公共工事労務費調査、3保険への加入率)
- ②東日本大震災からの復旧・復興等による建設投資の回復
- ③国民負担による必要な法定福利費額の公共工事の予定価格への反映

### 今後の対策の方向性

### 今こそ更に取組を加速化する必要性

これまで講じてきた総合的対策の推進に加え、

- 公共工事の施工に関し、社会保険未加入業者に対する厳正かつ適切な指導監督を強化するとともに
- 公共工事において元請業者・一次下請業者から社会保険未加入業者を排除

# 国土交通省直轄工事における社会保険等未加入対策

## 中建審提言後の経緯

○平成26年1月30日

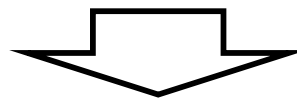
第2回建設産業活性化会議において高木副大臣よりご指示

「国土交通省発注工事の元請・一次下請につきましては、平成26年度中に社会保険加入企業に限らせて頂く方向で、具体的な対策を検討するよう、本日、事務方に指示致しました。」



○平成26年2月27日～3月19日

対策案の概要・スケジュール等に関する建設業界・自治体向けの説明会を開催



○平成26年3月28日

第4回建設産業活性化会議において高木副大臣よりご発言

「平成26年8月1日以降、国土交通省直轄工事において、

- ・元請業者及び下請代金の総額が3千万円以上の工事における一次下請業者につき、社会保険等加入業者に限定する。
- ・二次以下の下請業者が社会保険等未加入の場合は、建設業担当部局が加入指導等を引き続き実施する。

平成27年度以降は、競争参加有資格者名簿に登録できる企業を社会保険等加入業者に限定する方向で検討。

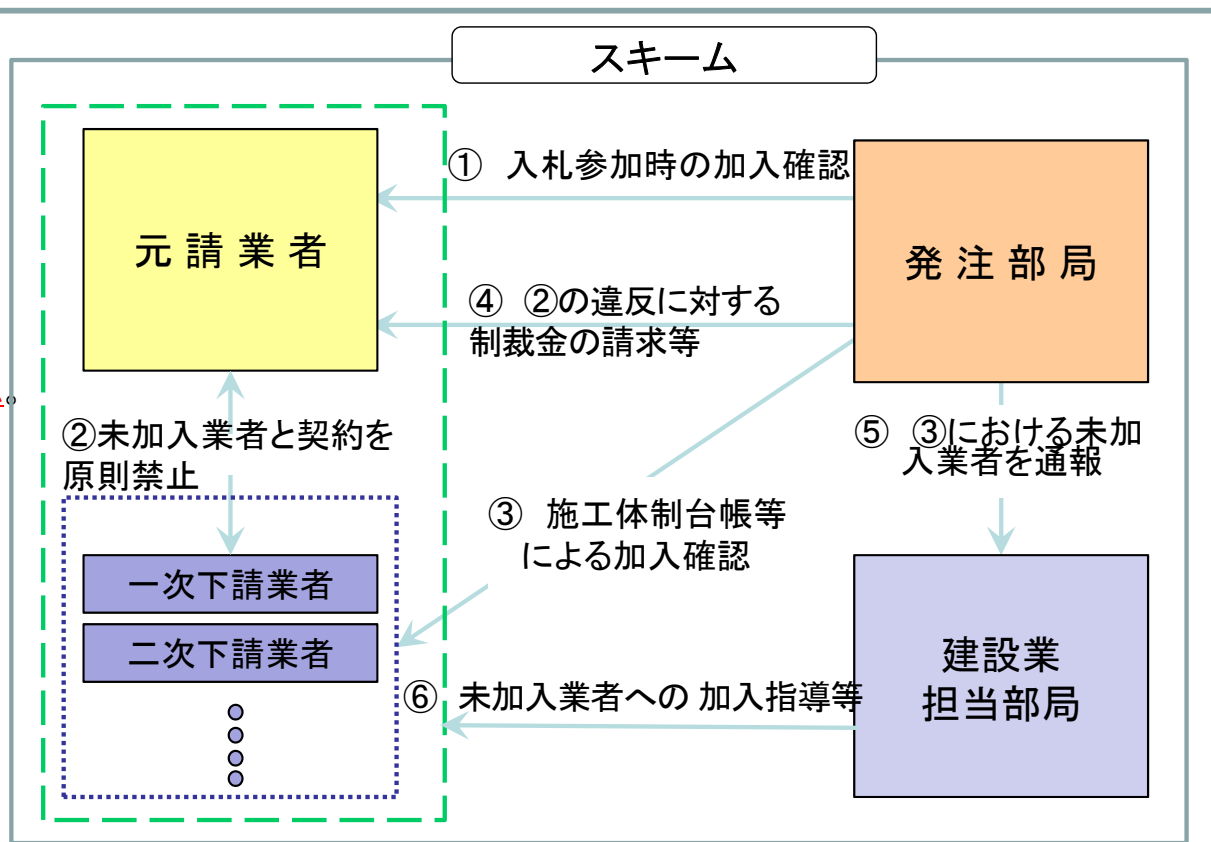
地方公共団体等の発注者に対しても、国土交通省の上記スキームを情報提供し、同様の取組みの実施の検討を促すとともに、積極的に社会保険等未加入対策に取り組むよう促す。」

# 国土交通省直轄工事における社会保険等未加入対策

○ 平成26年8月1日以降に入札手続を開始する国土交通省直轄工事において、

- ・社会保険等未加入建設業者に対する指導監督を強化する。
- ・元請業者及び下請代金の総額が3千万円以上の工事における一次下請業者につき、社会保険等加入業者に限定する。  
(※)建築一式工事の場合は4500万円

- ①入札参加時に元請業者の**保険加入状況を確認**。  
(未加入の元請業者は工事から排除)
- ②未加入の一次下請業者との**契約を原則禁止**。
- ③施工体制台帳等で全ての下請業者の**保険加入状況を確認**。
- ④未加入の一次下請業者と契約したことが判明した場合の措置を実施。(元請業者への制裁金の請求等)
- ⑤全ての未加入業者を発注部局から**建設業担当部局に通報**。
- ⑥建設業担当部局において未加入業者(二次下請以下も含む。)への**加入指導等を引き続き実施**。



○ 平成27年度以降は、競争参加有資格者名簿に登録できる企業を社会保険等加入建設業者に限定する。

○上記内容に付き、平成26年5月16日付けで地方整備局等宛に通知を発出。また、同日付けで、地方公共団体に対し、当該通知を参考送付し、同様の取組の検討を促した。

# 国土交通省直轄工事における社会保険等未加入対策

## 問1 社会保険等とは何か。

→健康保険、厚生年金保険及び雇用保険を指す。

## 問2 どのような場合でも、元請と未加入の一次下請業者との契約が禁止されるのか。

→当該未加入業者と一次下請契約を締結しなければ工事の施工が困難となる等の特別の事情が存在すると発注者が認めた場合は、発注者が指定する期間内(概ね30日間)に当該未加入業者が社会保険に加入することを条件として、例外的に認められる。

### 問2-2 「特別の事情」が認められるのは、具体的にどのような場合か。

→特殊な技術、機器又は設備等(以下「特殊技術等」という。)を必要とする工事で、特殊技術等を有する者と下請契約を締結しなければ契約の目的を達する事ができないことや、その下請業者でなければ目的を達する事が困難となることが明らかな場合である。

一方、以下の場合は、「特別の事情」に該当しないと考えられる。

- ・長年の元下関係があり他の業者では施工のマネジメントが出来ない場合
- ・発注者との契約締結前に予め下請契約を締結していた場合
- ・他の下請業者を探す時間的余裕がなかった場合
- ・過去に同一箇所の工事を行った際に、下請として施工していた場合

## 問3 元請業者にはどのようなペナルティーが課せられるのか。

→**制裁金の請求**(元請と未加入の一次下請業者との最終契約額の10%)

(例)受発注者間の請負額・・・1億円

受注者と一次下請業者(社会保険等未加入)との請負額・・・4千万円

→4千万円の10%である4百万円が制裁金の額となる。

- ・**指名停止**(「重大な契約違反」であり、2週間～4ヶ月)
- ・**工事成績評点の減点**(指名停止に伴うもの)

(※ただし、問2の「特別の事情」が存在する場合には、当該未加入業者が一定期間内(概ね30日間)に社会保険等に参加しない場合に限る。)

# 〔自治体向け〕

**問4 社会保険等に参加しているか否かは、どのように確認するのか。**

→【競争参加資格確認段階】

経営事項審査の総合評定値通知書における「保険加入の有無」欄

【工事施工中】

施工体制台帳・再下請負通知書における「健康保険等の加入状況」欄

**問5 問4記載の経営事項審査の総合評定値通知書・施工体制台帳又は再下請負通知書では「未加入」となっていた後に、新たに社会保険等に「加入」した場合は、どのように確認するのか。**

→保険料の領収書等を提出していただくことが考えられる。

**問6 施工体制台帳の記載内容はどこまで確認するのか。**

→施工体制台帳は、建設業法上、一定の建設業者に作成義務が課されているものであり、記載内容は真正なものであると考えられる。なお、疑義がある場合は、必要に応じて建設業担当部局に相談することが考えられる。

**問7 建設業者としての社会保険等の加入状況を確認するのか、それとも個々の労働者の加入状況を確認するのか。**

→今回の取組は、健康保険法・厚生年金保険法・雇用保険法に基づき、加入義務のある建設業者が各保険に加入していることを確認するものである。

なお、個々の労働者でも各保険に加入義務がある場合には、適切に加入させる必要があることに十分留意すること。



# (参考) 手続のフロー図【元請】

## 【平成26年度に入札公告を行う工事】

※平成27年度以降に契約締結するものを除く。

入札公告・入札説明書に、社会保険等未加入建設業者について競争参加資格を認めないことを記載

経審総合評定値通知書の写し等を確認

未加入

競争参加資格を認めない

加入・適用除外

手続を続行

# (参考) 手続のフロー図【元請】

## 【平成27年度以降に契約締結を行う工事】

平成27・28年度の定期の競争参加資格審査の公示において、  
社会保険等未加入建設業者について  
申請を受け付けないことを記載

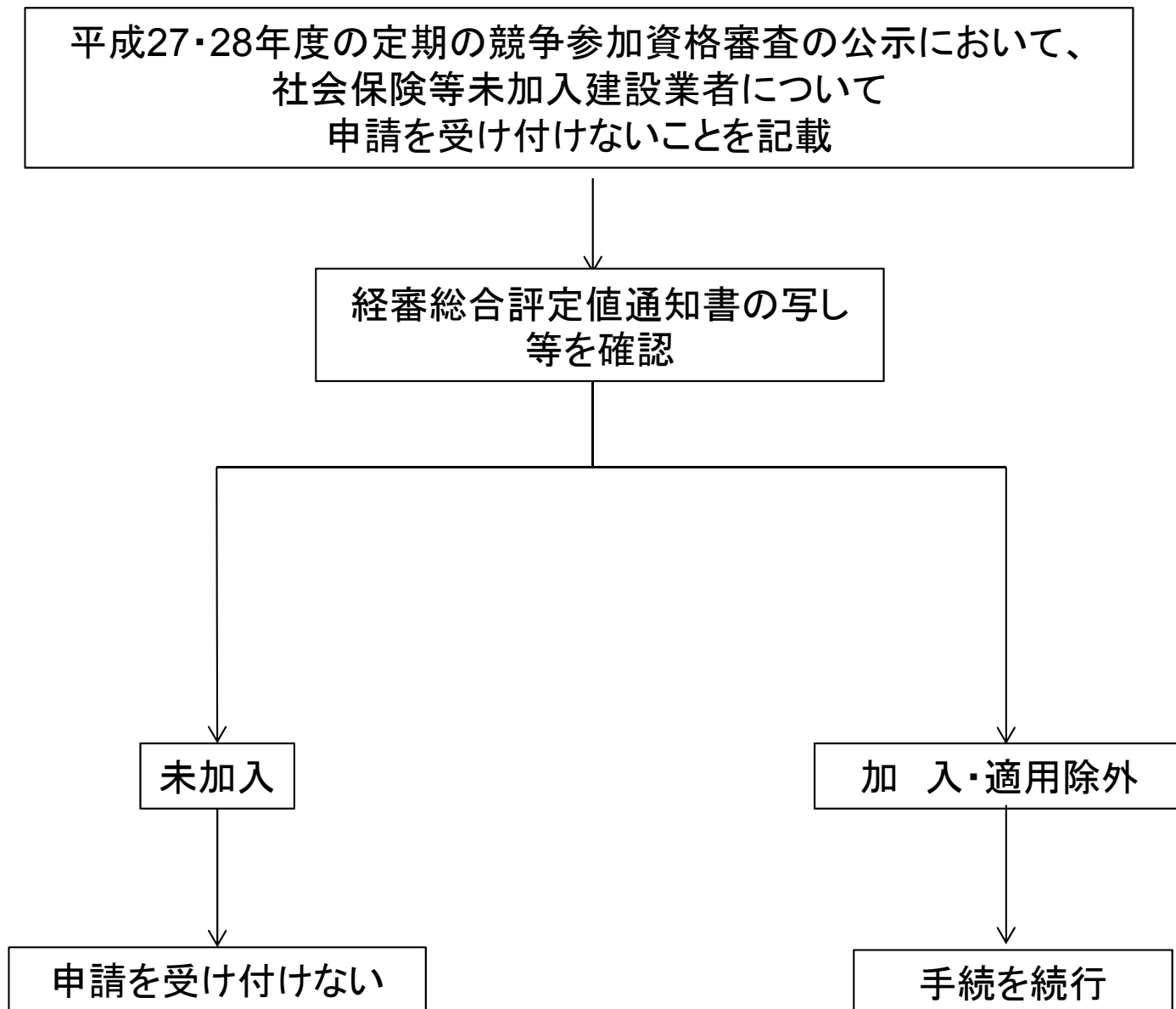
経審総合評定値通知書の写し  
等を確認

未加入

申請を受け付けない

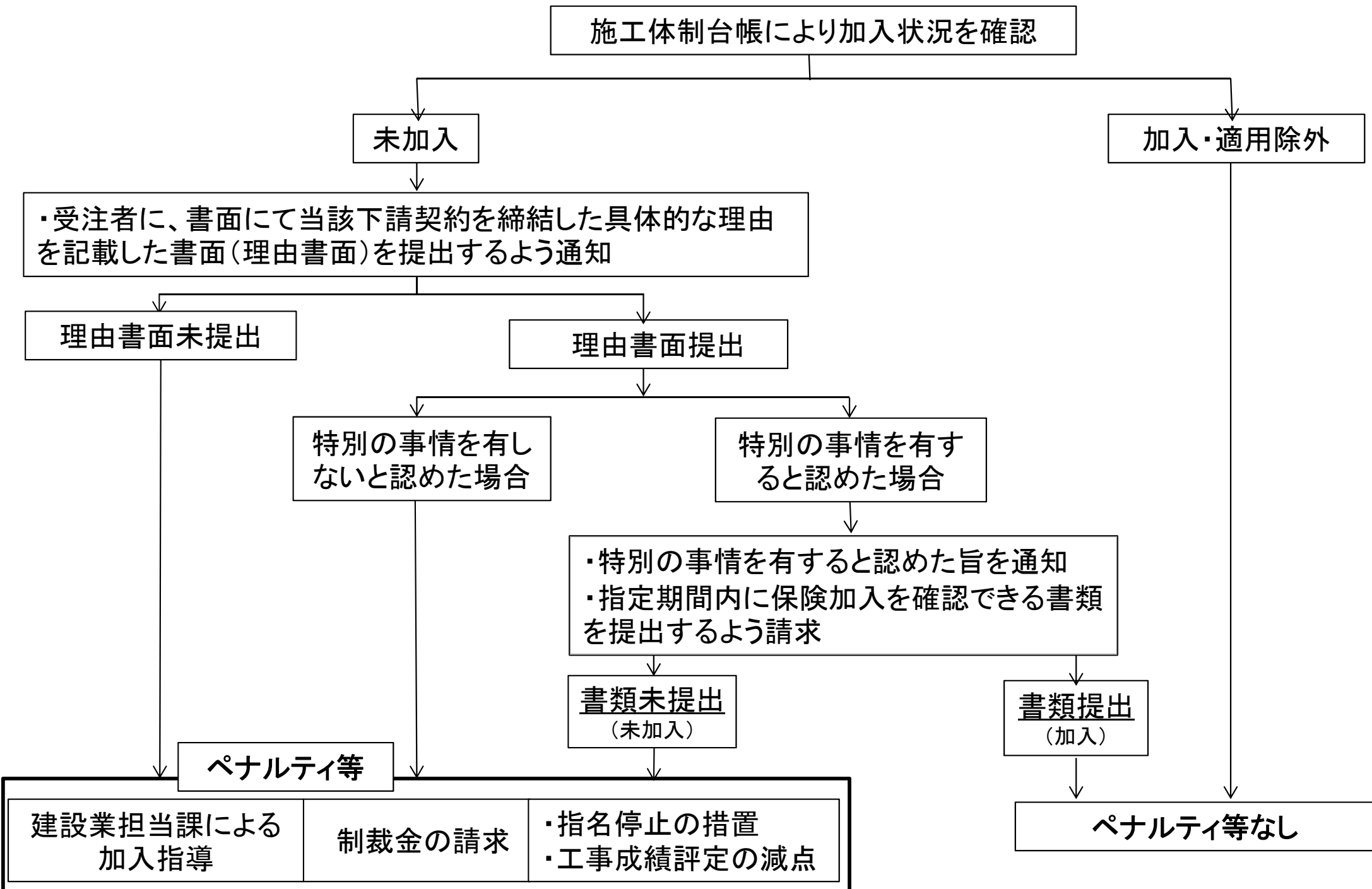
加入・適用除外

手続を続行

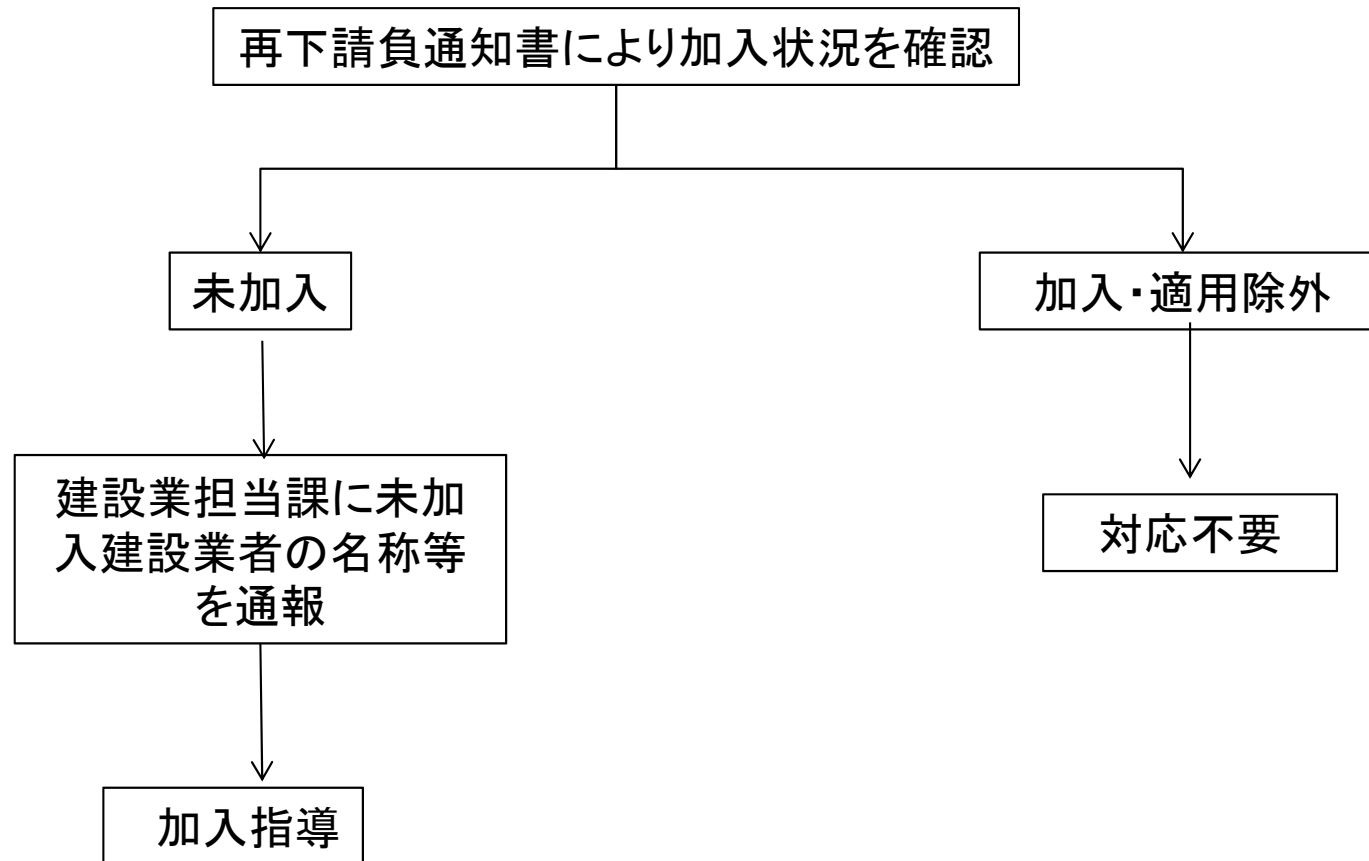




# (参考) 手続のフロー図【一次下請】



# (参考) 手続のフロー図【二次下請以下】



# (参考)経審総合評定値通知書の確認【元請】〔自治体向け〕

様式第二十五号の十二（第十九条の九、第二十一条の四関係）

(用紙A4)

## 経営規模等評価結果通知書 総合評定値通知書

許可 号  
平成 年 月 日  
審査基準日

電 話 番 号  
市 区 町 村 一 下  
資 本 金 額  
完 成 工 事 高 / 売 上 高 (%)  
行 政 庁 記 入 欄

殿

[金額単位：千円]

許可区分	建設工事の種類	総合評定値 (P)	完成工事高		元請完成工事高及び技術職員数					評点 (Z)
			N年平均	評点 (X <sub>1</sub> )	N年平均	一級 (請負受領)	技術職員数 基幹	二級	その他	
010	土木一式									
011	プレストレストコンクリート									
020	建築一式									
030	大工									
040	左官									
050	とび・土工・コンクリート									
051	鉄筋									
060	石									
070	壁									
080	電気									
090	管									
100	タイル・れんが・ブロック									
110	網									
111	網									
120	鉄筋									
130	は									
140	しゅんせつ									
150	板									
160	ガラス									
170	塗									
180	防									
190	内装仕上									
200	機械器具設置									
210	熱									
220	電気									
230	造									
240	さく井									
250	舗									
260	水道施設									
270	消防施設									
280	清掃施設									
290	その他									
	合計									

自己資本額及び利益額	数値	数
自己資本額		
利益額		
評点	(X <sub>2</sub> )	

その他の審査項目(社会性等)	数値等	点
雇用保険加入の有無		
健康保険加入の有無		
厚生年金保険加入の有無		
建設業退職金共済制度加入の有無		
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無		
法定外労働災害補償制度加入の有無		

経営規模等評価の結果  
総合評定値 を通知します。  
平成 年 月 日

印

(参考)

経営状況	決算	経営状況	決算
純支払利息比率		自己資本対固定資産比率	
負債回転期間		自己資本比率	
総資本売上総利益率		営業キャッシュフロー	
売上高経常利益率		利益剰余金	
		評点 (Y)	

営 業 機 構 の 状 況	年
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	
建設業の営業の状況	
防災協定の締結の有無	
防災活動への貢献の状況	
営業停止処分の有無	
指示処分の有無	
法令遵守の状況	
監査の受審状況	
公認会計士等の数	
二級登録経理試験合格者の数	
建設業の経理の状況	
研究開発業務の状況	
建設機械の所有及びリース台数	台
建設機械の保有等の状況	
ISO9001の登録の有無	
ISO14001の登録の有無	
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況	

科目	決算	科目	決算	科目	決算	科目	決算
固定資産		自己資本		売上総利益		経常利益	
流動負債		総資本(当期)		受取利息配当金		営業キャッシュフロー(当期)	
固定負債		総資本(前期)		支払利息		営業キャッシュフロー(前期)	
利益剰余金		売上高					

●「自己資本額」の欄に「\*」がある場合は、自己資本額数値の算出において2期平均を採用した場合の評点または数値。  
●「行政庁記入欄」については、当該建設業者の営業に関する事項、経営状況に関する事項で、特記すべきことがあれば適宜記載するものとする。

- ・雇用保険加入の有無
- ・健康保険加入の有無
- ・厚生年金保険加入の有無

「有」又は「除外」となっているか確認

# (参考)施工体制台帳の確認【一次下請】【自治体向け】

年 月 日

## 施工体制台帳 (作成例)

[会社名] \_\_\_\_\_  
[事業所名] \_\_\_\_\_

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日
工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日	

工事名称及び工事内容			
発注者名及び住所			
工期	自 年 月 日	至 年 月 日	契約日 年 月 日

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約 下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区分 元請契約 下請契約	営業所の名称 健康保険	厚生年金保険 雇用保険

発注者の監督員名	権限及び意見申出方法
監督員	権限及び意見申出方法
担当工事内容	担当工事内容

元請については、入札段階でチェックしているため、この箇所は、全て「加入」又は「適用除外」となっている。

## <<下請負人に関する事項>>

会社名	代表者名
住所	
工事名称及び工事内容	
工期	年 月 日
建設業の許可	大臣 特定 第 号 知事 一般

一次下請に関しては、この箇所が「加入」又は「適用除外」になっていることを確認

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険 雇用保険

現場代理人	安全衛生責任者名
権限及び意見申出方法	安全衛生推進者名
主任技術者名 専任 非専任	雇用管理責任者名
資格内容	専門技術者名
	資格内容
	担当工事内容

- 健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り。
- ① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
  - ② 元請契約には元請契約に係る営業所について、下請契約には下請契約に係る営業所について記載する。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載する。下請負人の営業所の名称の欄には、元請契約に係る営業所について記載する。
  - ③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載する。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載する。
  - ④ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載する。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載する。
  - ⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載する。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載する。

# (参考)施工体制台帳の確認【二次下請以下】〔自治体向け〕

年 月 日

## 再下請負通知書（作成例）

【報告下請業者名】

直近上位  
注文者名 \_\_\_\_\_ 住所 \_\_\_\_\_

元請名称 \_\_\_\_\_ 会社名 \_\_\_\_\_  
代表者名 \_\_\_\_\_

### <<自社に関する事項>>

工事名称 及び 工事内容			
工期	自 _____ 年 月 日	注文者との 契約日	_____ 年 月 日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 _____ 号	_____ 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 _____ 号	_____ 年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監督員名	
権限及び 意見申出方法	
現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

### <<再下請負関係>>

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名		代表者名	
住所			
工事名称 及び 工事内容			
工期	自 _____ 年 月 日		
建設業の 許可	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 _____ 号
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 _____ 号

二次下請以下に関しては、この箇所が「加入」又は「適用除外」になっていることを確認

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り。

- 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
- 営業所の名称の欄には、請負契約に係る営業所について記載する。
- 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載する。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載する。
- 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載する。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載する。
- 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載する。建設事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載する。